

Tommy Bengtsson, Cameron Campbell, James Z. Lee, et al. (eds.)

*Life Under Pressure: Mortality and Living Standards in
Europe and Asia, 1700-1900*

Cambridge, MA and London: The MIT Press, 2004, xiv, 531pp.
(The MIT Press Eurasian Population and Family History Series)

本書は、1994年にスタートした国際共同研究「Eurasia Project on Population and Family History (ユーラシア・プロジェクト)」の最初の報告書である。このプロジェクトは国際日本文化研究センターの速水融教授(当時)が中心となり、ユーラシア大陸の東西にある5つの国(スウェーデン、ベルギー、イタリア、日本、中国)の研究グループがデータを持ち寄ることによって始まった。この巻は「死亡」がテーマとなっているが、引き続き「出生」「移動」などを扱う研究が進行中である。

ユーラシア・プロジェクトがこれまでの歴史人口学と異なるのは、教区簿冊とともに住民台帳型の史料を用いていることである。教区簿冊から復元された「家族」は実際には夫婦とその子供という範囲に限られていたのに対し、住民台帳型の史料では同居する世帯員がすべて明らかにできる。人口学的には at risk population が計算できることで新たな研究の可能性が広がったといえるだろう。

本の構成は大きく3つに分かれている。第1部 Comparative Geographies は、死亡をめぐるこれまでの議論を整理し、問題点を洗い出す作業に当てられている。第2部 Local Histories は、5カ国それぞれの個別研究を示している。引き続き第3部 Comparative Demographies では、死亡率をさらに細かく分け、男女死亡率の格差、乳幼児死亡率、老人死亡率が扱われている。

本書の議論の大きな柱は、19世紀にマルサスが描いた人口の積極的制限と予防的制限という図式の再検討である。西洋では結婚年齢の変化を通じた予防的制限が機能しており、死亡率を通じて人口調節が行われた東洋と著しい対照をなすというマルサス流の説明は、従来の歴史人口学が基本的には支持を与えてきた図式といえよう。しかし、著者によればこうした図式は実際には西洋の観察事例のみにもとづいて描かれたものであること、また、積極的制限のメカニズムは特定の危機的状況で示されたにすぎないという点で問題があるという。

そこで本書では、特別な危機的状況だけでなく、恒常的な経済ストレスが死亡率にどのような影響を与えていたのか、すなわち主食物の価格変化が世帯を構成するさまざまな人びとの死亡確率にどのように寄与したのかという点を計測する。つまり、経済条件の悪化により誰がもっとも被害を受けるのかを見ることで、社会構造の比較を試みたのである。このような分析を可能にしたのは、社会科学の各領域で広く利用されるようになった event history analysis だった。データを横断面的にも時系列的にも自由に使える住民台帳型の史料の存在が、このような分析を可能にしたのである。

こうした分析からは、従来の常識をくつがえすような発見がいくつも行われた。まず、全体的な死亡率のレベルに関しては、意外にも各国のデータ間にあまり差がないことがわかった。この結果は、産業革命以前には東洋と西洋の間に大きな生活水準の差がなかったとする新しい経済史の見方とも整合的である。また、短期的経済ストレスへの反応は、予想に反して東洋よりも西洋の方が大きかった。単純な見方をすれば、積極的制限はむしろ西洋の方が大きいとさえいえる。このように膨大な計算結果を示しながら「家父長制社会としての東洋」、「男女がより平等な西洋」といったステレオタイプのイメージが少しずつ崩されてゆく展開は、読みながら大きな興奮を覚えずにはいられない。

ところで歴史研究では、データが必ずしも一様に残されているわけではないという宿命的問題がある。ユーラシア・プロジェクトは住民台帳型の史料という新しいタイプの史料に基づく研究であるが、教区簿冊に比べると発見事例は非常に限られてしまう。各国のデータがその国の人口をどのように代表するのか。また、国により観察時期が少しずつずれる点は議論の中身にどのような影響を与えるのか。本書の結論をより確実なものにするためには、こうした点についてさらに慎重な検討が求められるだろう。

(浜野 潔/関西大学)